

2020年度第5回理事会報告

開催日時:2020年12月12日(土) 10:00 ~ 12:20

開催場所:一般社団法人日本社会福祉学会事務局(Zoomによるオンライン開催)

I. 会長挨拶

定刻となり、木原活信会長より挨拶があった。

II. 理事会開会宣言(欠席理事の確認)

出席者全員がオンライン参加によるWEB会議の開催に際して、音声に問題なく、出席者が一堂に会するのと同等の意思表示が互いにできる状態にあり、議事進行に支障がないことを確認した。

定款第42条に基づいて木原会長が議長となり、出席理事および欠席理事を確認した。定款第43条に規定されている要件を充足したため、「2020年度第5回理事会」を開催するとの宣言があった。

なお、定款第47条に則り、議事録署名人として木原会長、秋元監事、湯澤副会長を選出した。

III. 審議事項

第1号議案 入会審査

総務担当木下理事より別冊資料に基づき説明があった。審議の結果、18名全員の入会が満場一致で承認された。

第2号議案 2021年度業務委託契約について

総務担当木下理事より、2021年度業務委託契約について配付資料に基づき説明があった。2020年度からの変更点を確認し、審議した結果、満場一致で承認された。

第3号議案 学会賞審査委員の退任について

総務担当木下理事より、野村学会賞審査委員の一身上の都合による委員辞退について説明があり、審議した結果、満場一致で承認された。学会賞審査委員会からの要望により、委員を追加委嘱することとなったため、早々に委員の選定および内諾を得て、次回理事会にて審議することを確認した。

第4号議案 次期査読委員(2021-2023年期)への委嘱について

機関誌編集担当柴田理事より、任期が2020年12月までである現査読委員に加え、追加の査読委員を新たに委嘱するとの説明があり、審議の結果、満場一致で承認された。至急、諾否を確定し、次回理事会にて報告予定である。

第5号議案 長期会員(シニア会員)の設置について

総務担当木下理事より、長期会員(シニア会員)の年会費減額制度の設置について提議があり、

本学会に適した制度となるよう協議した。次回理事会にて詳細を詰めることとし、2022年度からの運用開始を予定している。

第6号議案 地域ブロック機関誌の刊行に関する査読謝礼について

総務担当木下理事より、地域ブロックでの査読謝礼の支払いについて提議があった。審議の結果、学会活動および運営は、基本的に会員により無償で行われることが前提で、査読も例外ではないことを確認したうえで、運営委員会からの提案が満場一致で承認された。

第7号議案 研究支援委員会による調査協力への謝礼について

総務担当木下理事より、研究支援委員会によるインタビュー調査協力者に対する謝礼支払いの是非について提議があった。保証担当理事より調査内容の詳細について補足説明があり、審議した結果、対象を非会員のみとして謝金を支払うことが、満場一致で承認された。

第8号議案 日本学術会議に関する会長声明の書籍掲載について

木原会長より、人文社会系の学会が集って発足した「人文社会学系学協会連合連絡会」によって『私たちは学術会議の任命拒否問題に抗議する』を緊急出版する企画があり、本学会が10月5日付で発出した会長声明の掲載許諾申請があったとの説明があった。審議した結果、掲載を許諾することが満場一致で承認された。

第9号議案 その他

・国立国会図書館インターネット資料収集保存事業について

国立国会図書館より、本学会が公開している学会ホームページを始めとするインターネット資料について収集、保存および提供の許諾申請があり、審議した結果、許諾の回答をすることが満場一致で承認された。

IV. 報告事項

1. 2020年度会員動向

総務担当木下理事より、入会申込者数、現在の会員数および退会希望者数の報告があった。また、年会費の納入状況および納入率を確認した。

2. 2021年度事業計画案および予算案の提出について

総務担当木下理事より、2021年1月25日(月)を提出期限とし、2021年度事業計画書・予算案の提出依頼があった。

3. 2020年度期中監査報告

秋元監事より、11月25日に行われた2020年度期中監査報告があった。また、市川監事より、補

足および今後の検討課題について説明があった。

4. 全国大会運営委員会からの報告

研究担当岩崎理事より、各行事の準備状況等について配付資料に基づき報告があり、その後、行事ごとにそれぞれの担当理事から詳細な説明があった。

5. 機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集担当柴田理事より、機関誌『社会福祉学』および英文誌“Japanese Journal of Social Welfare”の論文投稿受付・審査および編集状況について、配付資料に基づき報告があった。

6. 国際学術交流促進委員会からの報告

国際学術交流促進委員会担当の和気副会長より、2020年10月27日付で「韓国・中国・日本における研究交流の推進に関する覚書」の有効期間延長に関する合意事項が締結されたとの報告があった。有効期間は調印日から4年間である。また、10月24日に開催された韓国社会福祉学会の秋季合同大会、および11月14日-15日に開催された中国・北欧社会福祉国際フォーラムに、日本社会福祉学会よりそれぞれ2チームを派遣したとの報告があった。

7. 学会賞審査委員会からの報告

学会賞審査委員会担当岩井理事より、2021年度の学会賞審査のため、2020年に刊行された会員の業績(図書・論文)を対象とした推薦の募集を学会ホームページ上に掲載したとの報告があった。

8. 研究倫理委員会からの報告

研究倫理委員会担当の倉田理事より、口頭にて報告があった。

9. 広報委員会からの報告

広報委員会担当伊藤理事より、第2回広報委員会にて協議した結果等について、配付資料に基づき報告があった。

10. アーカイブ化推進委員会からの報告

アーカイブ化推進委員会担当空閑理事より、学会資料の収集および電子データ化を中心に事業を推進し、前回理事会にて方針が決定された70周年事業についても取り組んでいく予定である旨の報告があった。

11. 研究支援委員会からの報告

研究支援委員会担当保正理事より、配付資料に基づき、若手研究者のネットワーク形成にあたり、本委員会の若手委員を中心に、各地域ブロックからの協力を得て、企画会議を重ねているとの報告があった。

12. 地域ブロックからの報告

- ・北海道地域ブロック：11月8日に合評会をオンラインにて開催し、道外からも含めて約40名の参加があった。10月末日締め切りで「求められる若手研究者支援について」のアンケートを実施し、24名から回答が得られたため、内容を検討し、今後の活動に反映させていく予定である。12月13日にシンポジウム「不安定化する『家族』」をオンライン開催予定である。北海道外にも広く周知し、参加を募った。
- ・東北地域ブロック：報告事項は特になし。
- ・関東地域ブロック：2021年3月6日に2020年度研究大会をオンライン開催する予定である。関東地域ブロック独自の研究大会奨励賞を設けているが、近年該当者がいないことから、機関誌『社会福祉学評論』に掲載された論文を審査対象とした奨励賞を設置し、規程等の整備を行った。授賞者は研究大会で表彰する予定である。
- ・中部地域ブロック：2021年4月17日に2021年度春の研究例会およびシンポジウムを開催予定である。次回幹事会にて当日のプログラム等の詳細を決定する。
- ・関西地域ブロック：12月5日に第47回若手研究者・院生情報交換会をオンライン開催した。関西地域ブロック以外にも北海道から沖縄まで、全国から参加があった。日本社会福祉学会第17回フォーラムの開催担当ブロックであるため、フォーラム担当倉田理事とともに準備を進めている。2021年2月28日の午前に2020年度年次大会および総会を、午後にフォーラムを開催する予定である。オンライン開催となるため、例年は開催地域所属の会員を中心に広報活動を行うが、今回は全国に広報協力を依頼していく。
- ・中国四国地域ブロック：2021年度第18回フォーラムの開催担当ブロックとなるため、テーマ、開催時期および開催方法等の検討を始めている。
- ・九州地域ブロック：2021年度の研究大会は、西南学院大学が中心となってオンライン開催予定である。現在、『九州社会福祉学』の査読中であり、年度内に発行するスケジュールで編集作業を進めている。

13. その他（後援依頼、関連団体からの報告、他）

・持続化給付金について

本学会も持続化給付金の申請の条件を満たしているが、本学会の趣旨に沿わないことから、運営委員会にて申請しないと決定した旨、木原会長より報告があった。

・後援（協賛）依頼について

総務担当木下理事より、1件の後援依頼に承諾したとの報告があった。

・関連団体からの報告

1) 日本社会福祉系学会連合

湯澤副会長より、社会福祉系学会連合ニュース（2020年10月号）が配信され、2020年総会

報告やオンラインセミナーの案内を掲載したとの報告があった。日本学術会議の任命拒否問題に対する共同声明について、加盟する学会に呼びかけを行い、福祉系17団体より賛同を得たとの報告があった。

2) ソーシャルケアサービス研究協議会

和気副会長より、例年行われている賀詞交歓会に代わり、今年は祝賀ビデオメッセージの作成をすることになったが、本学会は祝賀ビデオメッセージの提出は辞退することにした旨の報告があった。

3) 社会政策関連学会協議会

木下理事より、11月22日にオンラインシンポジウム「市民生活と社会政策研究 日本学術会議、学会の役割を考える」を開催し、本学会も広報活動に協力した結果、参加者の約半数が本学会の会員であったとの報告があった。

4) 社会学系コンソーシアム

木下理事より、2021年1月23日午後にシンポジウムを開催予定であるとの報告があった。

5) 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会:GEAHSS(ギース)

保正理事より9月26日に運営委員会が開催され、GEAHSS担当の高良会員が出席したとの報告があった。幹事学会および副幹事学会を引き受ける方針が理事会で承認されたため、GEAHSSへその旨の申請をしたが、次期幹事学会は日本心理学会、副幹事学会は日本哲学会が担当することに決まったとの報告があった。

議長は、議事終了を告げ、12時20分に理事会を解散した。

以上